

2026（令和8）年度予算について

学 校 法 人 桃 山 学 院
理 事 長 藤 原 敏 正

2026（令和8）年度学校法人桃山学院の予算は、予算会議の議を経て、2026年3月24日（火）開催の評議員会後の理事会で承認され成立いたしましたので、ここに予算の概要と予算書類の公開を以下のとおり行います。

■ 資金収支予算概要について

資金収支予算書は、予算編成を通して当該年度の諸活動に対応するすべての資金収入と資金支出の内容を明らかにするとともに、支払資金の顛末も明らかにする書類です。

2025年度補正後予算額との比較で示せば次表のとおりです。

資金収支予算比較総括表

（単位：百万円）

項 目	2026年度予算額	2025年度補正後予算額	増 減
前年度繰越支払資金	12,525	11,801	724
資 金 収 入	14,633	15,274	△ 640
資 金 支 出	17,245	14,549	2,695
翌年度繰越支払資金	9,913	12,525	△ 2,611

<注> 端数処理（百万円未満を切り捨て）の関係で増減額が合致しないことがあります。

以上のように資金収入につきましては、合計で6億40百万円減の146億33百万円を計上しました。これは、工学部開設に伴う大学・高専機能強化支援事業助成金や高等学校の授業料支援補助金の増加等により「補助金収入」が2億75百万円増加したものの、前年度に工学部新棟建設費に係る資金対応の一部として減価償却引当特定資産取崩収入を計上していたことにより、「その他の収入」が7億47百万円減少したことが主な要因としてあげられます。

一方資金支出では、合計で26億95百万円増の172億45百万円を計上しました。これは、2026年度に工学部新棟が竣工すること等により「施設関係支出」が7億31百万円増加したこと、工学部新棟に設置する什器、情報機器、実験・実習機器の配備に伴い「設備関係支出」が15億51百万円増加したことが主な要因としてあげられます。

その結果、資金支出が資金収入を上回り、翌年度繰越支払資金は26億11百万円減の99億13百万円を見込んでいます。

■ 事業活動収支予算概要について

事業活動収支予算書は、予算編成を通して当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにし、当該年度に基本金に組み入れる額を控除した諸活動に対応する全ての事業活動収入と事業活動支出の均衡状態（経営状態）を表す書類です。

2025年度補正後予算額との比較で示せば次表のとおりです。

事業活動収支予算比較総括表

(単位：百万円)

項 目	2026年度予算額	2025年度補正後予算額	増 減
事業活動収入①	14,895	14,747	147
事業活動支出②	14,597	14,200	396
基本金組入前当年度収支差額③(①-②)	298	547	△ 249
基本金組入額④	△ 3,770	△ 1,517	△ 2,253
当年度収支差額⑤(③+④)	△ 3,472	△ 970	△ 2,502
前年度繰越収支差額⑥	△ 7,263	△ 6,430	△ 832
基本金取崩額⑦	0	137	△ 137
翌年度繰越収支差額⑧(⑤+⑥+⑦)	△ 10,736	△ 7,263	△ 3,472

<注> 端数処理（百万円未満を切り捨て）の関係で増減額が合致しないことがあります。

以上のように事業活動収入については、1億47百万円増の148億95百万円を計上しました。これは、高等学校の授業料支援補助金が増加することなどにより「経常費等補助金」が99百万円増加したこと、大学・高専機能強化支援事業助成金の増などにより「その他の特別収入」が1億71百万円増加したことが主な要因としてあげられます。

一方、事業活動支出については、3億96百万円増の145億97百万円を計上しました。これは、2026年4月の工学部開設に伴う教員採用等により「人件費」が1億93百万円増加したこと、和泉キャンパスにおける3億50百万円の大規模な空調設備修繕の実施や、工学部新棟および備品に係る減価償却が開始することなどにより「教育研究経費」が4億45百万円増加したことが主な要因となります。なお、2025年度に図書の大規模整理を実施したことにより「資産処分差額」は3億34百万円の減少を見込んでいます。

その結果、収入増を上回る支出増となり基本金組入前当年度収支差額は、前年度から2億49百万円減少し、2億98百万円の収入超過となりました。

なお、基本金組入額は37億70百万円を計上しました。その主な内容につきましては、2026年開設の工学部新棟および関連設備の取得による組入となります。

これらの要因から2026年度予算では、当年度収支差額は△34億72百万円となり、翌年度繰越収支差額は△107億36百万円となる見込みです。

事業活動収入の部合計 148 億 95 百万円

事業活動支出の部合計 145 億 97 百万円

